

一貫して「戦争しない」と訴えてきた  
日本共産党を応援します



絵本作家  
長谷川義史さん



憲法9条には、社会で一番大切なことが書いてあります。

お互いちゃんと話し合って戦争を避ける努力をしなければなりません。相手を力でねじ伏せようと軍拡ばかりしてもキリがありません。『武力で解決できる』という考えこそ絵空事やと思います。

僕は共産党員ではないけれど、日本共産党を応援します。日本を戦争する国につくり変えられたら困るからです。一貫して戦争しないということを一番はっきり訴えて活動してきたのが日本共産党でしょう。この党名を掲げ続けるのは、そうした信念や誇りの意思表示なのかなと僕は受け止めています。

戦をつくら  
100年  
1922-2022

自由と平和。まっすぐ、つらめく。  
**日本共産党**

私たちの機関紙をお読みください

「しんぶん赤旗」/ 日刊紙・電子版 3497円(学生2200円)  
日曜版 930円

「大阪民主新報」617円(いずれも月ぎめ)

しんぶん赤旗・電子版

10代・20代対象  
**U30 1か月無料**  
お試しキャンペーン

2022年6月30日まで



jcp  
大阪

発行: 日本共産党大阪府委員会  
2022年6月10日 No.409  
日本共産党大阪府委員会の政策を紹介します。

大阪市天王寺区空堀町2-3  
TEL.06-6770-5044 FAX.06-6770-5047  
E-mail: info@jcp-osaka.jp  
URL: <https://www.jcp-osaka.jp/>

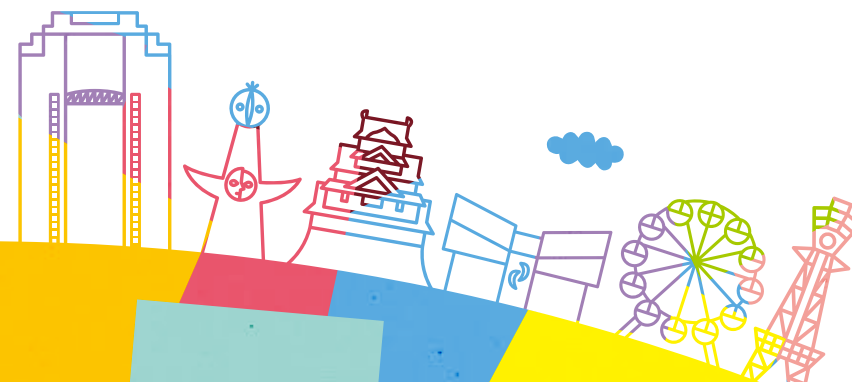
JCP大阪 検索

日本共産党

# 大阪をよくする道 真剣に 考えました

日本共産党だからできる  
大改革があります!

一度、見てください。



値あがりばかり!  
給料あげて  
消費税さげて

維新の  
政治って?

税金の  
ムダ遣い  
やめて

戦争は  
あかんけど、  
安全どうやって  
守るん?

物価高騰！何とかして！

## 特効薬は消費税減税

すべての人と経営に一番よい支援は、消費税減税です。  
すでに世界84の国・地域で、消費税（付加価値税）減税が実施されています。

日本共産党は、「消費税減税・インボイス中止法案」を提出。5%減税を緊急実施します。中小零細業者やフリーランスに大打撃をもたらすインボイスは中止します。

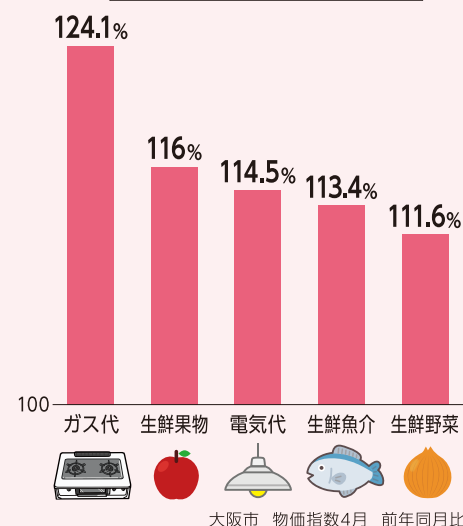
ココをチェンジ！

### アベノミクス推進か、転換か

**自公は** アベノミクスで「異次元の金融緩和」を推進。円安を誘導し、物価高騰を招きましたが、なお固執。

**維新は** 「異次元の金融緩和は大賛成」と後押ししてきました。

軒並み上がる生活必需品



給料上がらず、大変！

## 10兆円で賃金引き上げ、経済成長へ

自公政権で、賃金は上がらず、成長できない国にされました。

日本共産党は、政治の責任で賃金を引き上げ、成長する日本にします。

大企業の内部留保に課税し、賃上げや国内設備投資した企業は減税し、賃上げや気候危機打開のためのグリーン投資に誘導します。

新たな税収10兆円で中小企業を支援。最低賃金を1500円にします。

年240万円も差のある男女の賃金格差をなくします。

(内部留保:企業がさまざまな名目でため込んでいる利益のこと)

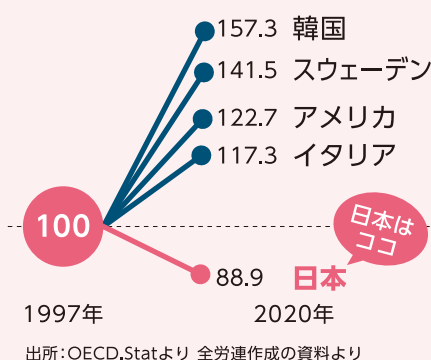
ココをチェンジ！

### 賃下げから、賃上げへ

**自公は** 低賃金の非正規雇用拡大など、「賃下げ政策」を推進。

**維新は** 自公政権にいつもの労働法制的緩和を求め、給料が上がらない国づくりを後押ししています。

日本だけ賃金下がっている!!



教育にお金かかる！年金は減らさんといて！

## 年金削減中止、保健所・病床増やし、学費を半額に

医療崩壊を再び起こさない医療・保健体制にします。

年金を底上げし、高齢者医療費2倍化は中止します。

医療・介護・障害福祉・保育など、ケア労働者の待遇を抜本的に改善します。

大学の学費を半減し、入学金は廃止します。

コロナ禍で病床減らす維新府政

2022年度も  
**954床**

コロナ禍の  
2020～2021年度で

**661床**

削減・転換を実施

削減・転換を予定

ココをチェンジ！

### 社会保障は削減から、拡充へ

**自公は** 社会保障削減を推進。コロナで救える命も救えない事態を招きました。

**維新は** 「日本は自己責任の国」「社会保障給付費の合理化・効率化(を)」と、社会保障削減を迫っています。

ヨーロッパのようにルールある日本に

|                    | 日本                     | ヨーロッパ                            |
|--------------------|------------------------|----------------------------------|
| 労働時間               | 2021時間                 | 独 1652時間<br>仏 1425時間<br>英 1697時間 |
| 非正規雇用              | 41.0%                  | 独 13.0%<br>仏 15.8%<br>英 6.4%     |
| 最低賃金               | 時給 992円<br>(大阪)        | 独 1335円<br>仏 1412円<br>英 1309円    |
| 賃金格差<br>(女性/男性)    | 77.5%                  | 独 86.1%<br>英 87.7%               |
| 社会保障給付費<br>(GDP比)  | 22.4%                  | 独 27.6%<br>仏 32.2%               |
| 医療費窓口負担            | 定率3割                   | 無料、少額の定額                         |
| 教育への公的支出<br>(GDP比) | 2.8%                   | OECD 4.1%                        |
| 大学学費               | 国立大学 82万円<br>私学平均136万円 | 多くは無償か廉価                         |

## 日本共産党 だから できます

財界・大企業は、賃上げより企業の収益拡大を優先する政治を求め、内部留保を増やし続けています。消費税16%、高齢者・未就学児の医療費一律3割負担も提言しています。

財界・大企業に応分の負担を求め、経済成長させる政策は、企業献金ゼロの日本共産党だから提案できます。

選択は

人を大切にする やさしい経済か、人を使い捨てにする 冷たい経済か。



ウクライナの戦争、早く終わらせて！

## 「国連憲章守れ」の世論でロシアを包囲

二度の世界大戦での悲惨な体験を繰り返さないため、「武力行使」を禁じた国連憲章。それをふみにじったロシアを世界中の声で包囲することが、戦争を終わらせ、平和の国際秩序を取り戻す最大の力です。

日本の安全と平和、どう守る？

### 日本共産党

## 現にある「平和の枠組み」活用し 9条いかした外交で平和をつくる

互いに友好協力条約を結び、南シナ海の領有権問題でも中国と粘り強い対話を続ける東南アジア諸国連合(ASEAN)。いま米・中・ロシア・日本なども参加する「東アジアサミット」という「平和の枠組み」をいかし、友好協力条約を東アジア全体に広げようとしています。これと協力し、憲法9条をいかした平和外交で東アジアを平和の地域に——日本共産党の「外交ビジョン」です。



### 自公・維新

## 軍拡、9条改憲は戦争への道

ウクライナ危機に乗じて、敵基地攻撃能力の保有や、憲法9条を変えろと主張する自公政権と維新の会。際限ない軍拡競争は「戦争する国」への危険な道です。

### 「軍事費2倍」の財源は？

「軍事費2倍」を主張する自民・維新。増える約6兆円は、医療費窓口負担(5兆円)に相当する巨額。消費税増税や社会保障の大削減は必至。「軍拡」でつぶされるのは暮らしと社会保障です。

### 「核共有」を提言する維新

核共有は「核の使用」が前提であり、国民を核戦争にまきこむ危険な道です。「唯一の被爆国日本で『核兵器共有』などトンでもない」「維新は『提言』を撤回すべき」(山川美英・寝屋川市原爆被害者の会会長)です。

核兵器禁止条約に参加することこそ急務です。

## 日本共産党はこう考えます

### 万が一、攻められたら？ 個別的自衛権を使い、 国民の命と日本の主権を守ります

戦争にしないための外交が何より大事です。

それでも国連憲章・国際法に反する急迫不正の主権侵害が起きた時は、日本共産党は、自衛隊も含めてあらゆる手段をもちいて国民の命と基本的人権、国の主権と独立を守ります。憲法9条は、無抵抗主義ではありません。

### 力による領土拡大や人権抑圧は どんな国でも許さない

日本共産党は旧ソ連のアフガニスタン侵略、中国の香港やウイグルでの人権抑圧など、相手がどんな国や体制でも、力による領土拡大や人権抑圧を許さず、きびしく批判してきました。

領土問題でも、スターリンによって不当に占領された「千島列島」の全島返還をロシアに要求。中国に対しても「尖閣諸島は日本固有の領土」と堂々と主張しています。

### 「ロシアは共産主義？」 —— まったくの誤解です

平和と自由・民主主義を何よりも大事にするのが、本来の社会主義・共産主義。ロシアはもちろん、旧ソ連も中国も、社会主義・共産主義とは無縁です。

### 私たちがめざす

### 「社会主義・共産主義」の未来社会とは…

資本主義の価値ある成果—「自由と民主主義」「豊かな個性」などをすべて引き継ぎ、さらに発展させます。「思想・信条の自由」「政治活動の自由」は厳格に保障されます。労働時間の短縮で、誰もが自分の能力を「自由に全面的に発展」させることができる社会です。

### 自衛隊—— 国民が「なくても安心」 となるまでは存続

日本共産党は、いますぐ自衛隊をなくそうとは考えていません。将来アジアが平和になり、国民の圧倒的多数が「軍事力がなくても安心」と考えたときに、はじめて憲法9条の理想にむけてふみだそうと提案しています。



旧ソ連共産党解体を「もう手をあげて歓迎」した党声明  
(1991年9月)

選択は

憲法9条いかした積極的な平和外交か、「核兵器には核兵器」「軍事には軍事」か。

# カジノに税金か、 くらし・福祉・教育に税金か。

# 声をあげれば 変えられる あなたと一緒に 政治を動かす日本共産党



## ■大阪にカジノはいらない

### ばくちで成長はオカシイ

カジノ（民間賭博）は、依存症患者の増加や治安の悪化を招きます。府民の不幸を踏み台にした成長戦略はやめるべきです。

### 税金投入どこまでも

「税金は一円も使わない」と言っていたのに、土壌対策費790億円を大阪市が負担すると決定。さらなる税金投入の懸念が出るなど、際限のない状態です。

### 空想的な売り上げ計画

大阪のカジノ計画は、売り上げを4200億円と見積もっています。これには、識者から「コロナでカジノが巨大な収益を生み出すビジネスモデルは崩壊している。空想的」と指摘され、“負の遺産になる懸念”が報道されています。



「カジノあかん」と訴える、カジノ問題を考える大阪ネットワークの皆さん（4月28日京橋）

写真提供：大阪民主新報

## 大阪市の公費負担 790億円 は

- 大阪市の介護保険料1万円引き下げに必要な97億円の約8倍
- 府内全小中学校の35人学級に必要な68億円の約12倍



## ■カジノより、くらし・福祉に投資で経済成長を

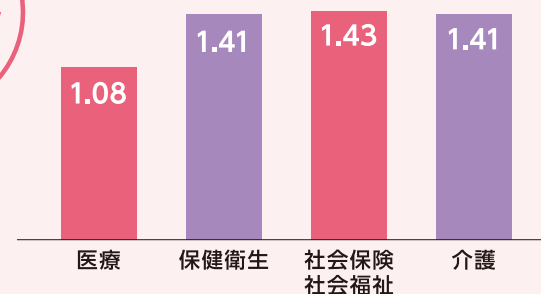
日本共産党はカジノ誘致をやめ、大型公共事業優先から安心の社会保障づくり優先に切り替えさせます。

医療・介護・社会福祉分野への公的資金投入の経済波及効果は、カジノのための公共事業より大きくなります（右表）。

この道こそ、幅広い需要と雇用を生み、大阪の成長につながります。

社会保障は  
経済効果  
抜群

医療など4分野への公的資金投入による雇用誘発効果は夢洲インフラ整備の1.08～1.43倍



国民経済統計の産業連関表・2013年大阪府最新版より試算

## ■「都構想ノー」「カジノ誘致ストップ」手をたずさえて

国政は野党共闘で、大阪の政治は市民共同の力で変えるのが日本共産党です。

2015年、2020年の大阪市廃止の是非を問う住民投票で、市民は都構想を否決し、大阪市の豊かな財源でいのちを守り、くらし・経済をよくする大阪への展望をひらきました。

日本共産党は、住民の利益を第一に、政治的立場などの違いを超えた共同の一翼を担い、頑張りました。

いま、大阪の未来を左右するカジノ問題でも、大阪をギャンブルの街にしないため、国会・大阪府議会・市議会で連携して取り上げ、多様な市民運動と連帯し、「誘致ストップ」に全力をあげています。



大阪市廃止反対多数の判明を受け記者会見（2020年11月1日）

## ■くらしの願いにこたえる政治を一步ずつ実現



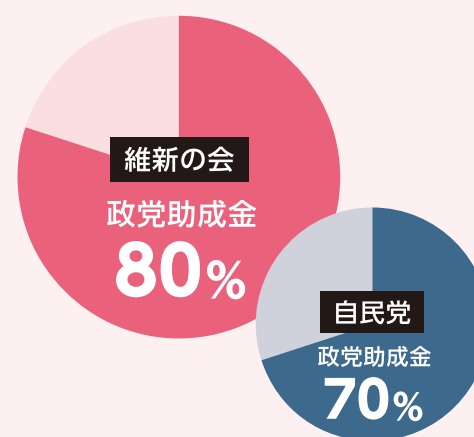
「廃止ゼロ」の大阪へ！実態調査の協力を呼びかける共産党（3月1日京橋）

「苦難軽減」が日本共産党の立党の精神です。

大阪では、「子ども医療費助成」の実施と改善などをすすめてきました。維新が「小学校1・2年生の35人学級廃止を提案」したり、「学校給食無償化は共産党の政策だから反対」などを言うなかでも、府民と力を合わせ、35人学級の拡大、府内自治体での給食無償化など、政治を一步一步前進させています。

## ■企業献金・政党助成金廃止法案を提出！受けとりゼロの共産党

政党の収入内訳（2020年分）



絶えない「政治とカネ」の事件。政治をゆがめる「企業・団体献金」や税金なのに用途が不明の「政党助成金」にドブプリ浸かっていることが問題です。

日本共産党は「企業・団体献金禁止法案」と「政党助成金廃止法案」を提出。「森友」事件でも「桜を見る会」問題でも徹底追及し、税金のムダ遣いの一掃、清潔な政治の実現に頑張っています。

### 税金への依存度トップの維新

税金が原資の政党助成金への依存度が一番高いのが維新。「受け取り拒否を」と求められてもダンマリです。「身を切る改革」を口にする資格はありません。